

事業名	特別支援教育センター事業費		
細事業名	特別支援学校教職員研修等事業費	財務コード	157302
担当部課室	教育委員会	総務課	経理担当(内線) 8084

事業の概要

実施期間	始期 S57 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)、補助(全国特別支援教育センター協議会)
事業の目的	だれ(何)を対象に 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所及び全国の県、政令指定都市の特別支援教育センター(独立機関9、併設機関51)が加盟する全国特別支援教育センター協議会
	その対象をどのような状態にして 文部科学省や全国の特別支援教育センターと相互に連携し、最新の研究成果をもとに協議を深めている
結果、何に結びつけるのか 本県における特別支援教育の充実	
事業の内容 主にH26年度	<p>本県における特別支援教育の充実のために、研究協議、資料収集及び提供を行っている全国特別支援教育センター協議会に対して、その費用の一部を負担する。</p> <p>協議会の主な事業(H26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総会・研究協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 講話「特別支援教育行政の現状と課題」 講師:文部科学省初等中等教育局支援教育課特別支援教育企画官 齋藤恵一郎氏 記念講演「天使がこの世に降り立てば～ダウン症の書家 翔子と共に生きて～」 講師:書家 金澤 泰子氏 分科会 <ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズに応える相談支援体制の在り方 多様な学びの場における特別支援教育を推進するための人材育成研修の在り方 学校や子どもに還元できる教材教具や指導方法に関する調査・研究とその活用の在り方 全ての学校における特別支援教育の浸透・定着に向けた教育センターの在り方 <p>特別支援教育研究に必要な資料の交換及び収集 ・加盟機関からの聴取事項集録</p>
根拠法令等	全国特別支援教育センター協議会規約

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	1回	1回	1回	1回	1回	活動指標 目標設定の考え方 過去の開催実績により設定した。 データの出典等 過去の実績
総会・研究協議会・情報交換会への参加						
活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %				
成果指標						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
成果指標達成率(実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額(千円)	265		284	373	305	成果指標によらない成果 総会・研究協議会への参加を通じて、特別支援教育に関する加盟団体の新たな取り組みや研究成果に関する情報を得ている。また、総会において文部科学省による講演が行われ、最新の施策や方針の伝達も行われており、これらをもとに本センターの研修や研究、相談業務に生かすことにより、現場の教育を支援している。
うち一財額	265		284	373	305	
所要時間(直接分)	48 時間		48 時間	48 時間	48 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	48 時間		48 時間	48 時間	48 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	98		98	98	98	

これまでの事業の見直し・改善状況

H19年度から、学校教育法等の改正に併せて、「全国特殊教育センター協議会」から「全国特別支援教育センター協議会」に名称変更を行った。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		全国特別支援教育センター協議会を通じて得られた情報を、総合教育センターの特別支援に関する研修企画や研究及び相談業務の参考としながら、教育現場への情報発信を行っている。本県の特別支援教育の充実に寄与しており、意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること